

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	17,331,368	18,579,491	22,926,036
経常利益 (千円)	1,115,891	972,217	1,320,303
四半期(当期)純利益 (千円)	619,363	487,894	744,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	670,196	92,502	1,421,625
純資産額 (千円)	4,386,828	5,120,336	5,140,888
総資産額 (千円)	7,749,108	8,807,072	9,052,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.03	23.48	35.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.59	23.06	34.52
自己資本比率 (%)	51.7	52.9	52.6

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	1.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他の事業)

- ・第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフェッショナルメディアを連結範囲に含めております。
- ・第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエコノミックインデックス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本四半期報告書提出日までの間において変更が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち、変更した箇所を抜粋して記載したものであり、当該変更箇所については\_\_\_\_罫で示しております。また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

なお、平成27年9月11日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という）が成立いたしました。成立した改正労働者派遣法が、当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

当社グループは前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、中国経済の先行きに対する懸念が強まったことや中東情勢が緊迫したこと等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

平成27年4月には、広告分野における人材事業を強化することを目的に、広告・Web業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。また、平成27年5月には、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社化いたしました。今後も当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開を積極的に進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、IT分野における大型案件が減少したこと及び戦略的に人員採用を行なったことに加え、平成27年12月にリリースしたオリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』のプロモーション費用が先行したこと等により、営業利益においては前年同期を若干下回ったものの、概ね計画通りに推移いたしました。また、平成27年5月に持分法適用関連会社化したエコノミックインデックス株式会社等において持分法による投資損失を40百万円計上した結果、経常利益及び四半期純利益において前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,579百万円（前年同期比107.2%）、営業利益1,010百万円（前年同期比92.0%）、経常利益972百万円（前年同期比87.1%）、四半期純利益は487百万円（前年同期比78.8%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員90名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの派遣需要の増加に着実に対応するとともに、昨年拡張した制作スタジオにて、制作受託案件や自社開発への対応及びクリエイターの育成機能を強化しております。平成27年10月には、当社が共同制作した3DCGアニメ映画『GAMBA ガンバと仲間たち』の公開に合わせ、当映画のキャラクターと世界観を共有したスマートフォンゲーム『GAMBA RACER』の配信を開始した他、『戦国修羅SOUL』のリリースに向けたプロモーションを開始いたしました。

Web分野においては、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が順調に増加している他、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の基盤が着実に整いつつあります。平成27年10月には、YouTubeに自作動画を投稿するクリエイターとクライアントとを繋ぐ、ソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」の提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移したものの、戦略的に人員採用を行なったことに加え、平成27年12月にリリースしたオリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』のプロモーション費用が先行したこと等により、営業利益においては前年同期を若干下回ったものの、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高11,428百万円（前年同期比107.9%）、セグメント利益（営業利益）569百万円（前年同期比91.1%）となりました。

#### クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしましたが、利益率の低下により、セグメント利益としては前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,604百万円（前年同期比106.4%）、セグメント利益（営業利益）15百万円（前年同期比88.0%）となりました。

## 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、セグメント利益としては前年同期及び計画を上回りました。

これらの結果、医療分野は売上高2,410百万円（前年同期比106.1%）、セグメント利益（営業利益）422百万円（前年同期比110.6%）となりました。

## その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonのセミナーを行なう等サービスを拡充し、ITエンジニアの派遣事業並びに大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が8,200名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと社員の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。

また、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、平成27年9月に、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を全面的にリニューアルいたしました。今後、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益基盤の拡充を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は堅調に推移し前年同期を上回ったものの、IT分野における大型案件が減少したこと及び、株式会社プロフェッショナルメディアにおいて事業基盤強化に向け費用が先行していること等により、利益面では前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,136百万円（前年同期比105.6%）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期比1.8%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より90百万円減少し6,425百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より155百万円減少し2,381百万円となりました。これは主として、クリエイティブ分野（日本）において基幹システムのリニューアルを実施しており、無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が増加したこと、エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資の引受けにより投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社株式が増加したこと、時価の変動により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より52百万円増加し3,478百万円となりました。これは、主として「その他」に含まれる未払金及び未払消費税の減少や未払費用の増加、短期借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より277百万円減少し207百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動により評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より20百万円減少し5,120百万円となりました。これは、主として四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したこと及び投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,198,500	211,985	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,985	

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式420,000株（議決権4,200個）が含まれております。

なお、当該株式は連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

## 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

（注）株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,293,362	3,196,412
受取手形及び売掛金	2,757,906	2,852,657
製品	-	674
仕掛品	105,996	77,703
貯蔵品	2,153	1,230
その他	370,291	309,341
貸倒引当金	14,476	12,857
流動資産合計	6,515,233	6,425,161
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	216,992	256,577
<b>無形固定資産</b>		
のれん	61,482	115,921
ソフトウェア	223,284	286,026
その他	22,215	117,853
無形固定資産合計	306,982	519,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,117,174	452,937
敷金及び保証金	596,875	671,110
その他	584,754	765,438
貸倒引当金	285,452	283,954
投資その他の資産合計	2,013,352	1,605,531
固定資産合計	2,537,328	2,381,911
資産合計	9,052,562	8,807,072
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,218,271	1,209,124
短期借入金	500,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	11,628	-
未払法人税等	194,412	176,285
賞与引当金	136,365	214,064
保証履行引当金	6,556	8,416
工事損失引当金	7,000	-
その他	1,352,121	1,210,880
流動負債合計	3,426,356	3,478,771
<b>固定負債</b>		
長期借入金	52,498	-
退職給付に係る負債	105,908	118,620
株式給付引当金	-	17,466
繰延税金負債	323,201	69,463
その他	3,709	2,413
固定負債合計	485,317	207,964
負債合計	3,911,673	3,686,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,884,922	2,224,417
自己株式	731,090	731,090
株主資本合計	4,064,110	4,403,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,481	231,943
為替換算調整勘定	47,983	22,338
その他の包括利益累計額合計	694,465	254,282
新株予約権	37,269	50,723
少数株主持分	345,043	411,725
純資産合計	5,140,888	5,120,336
負債純資産合計	9,052,562	8,807,072

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,331,368	18,579,491
売上原価	11,747,316	12,481,317
売上総利益	5,584,052	6,098,173
販売費及び一般管理費	4,486,210	5,087,835
営業利益	1,097,841	1,010,337
営業外収益		
受取利息	5,295	1,249
受取配当金	793	496
保険解約返戻金	4,374	-
投資有価証券売却益	-	661
為替差益	-	412
助成金収入	7,114	-
投資事業組合運用益	6,708	3
雑収入	1,541	1,810
その他	2,971	1,921
営業外収益合計	28,799	6,555
営業外費用		
支払利息	2,078	2,229
為替差損	395	-
支払補償費	4,724	-
自己株式取得費用	1,165	-
創立費償却	-	1,014
持分法による投資損失	1,470	40,882
その他	916	549
営業外費用合計	10,749	44,675
経常利益	1,115,891	972,217
特別損失		
固定資産除却損	394	7,551
投資有価証券評価損	3,057	139
出資金評価損	-	13,696
事務所移転関連損失	2,678	6,225
和解金	-	3,015
特別損失合計	6,130	30,628
税金等調整前四半期純利益	1,109,760	941,589
法人税、住民税及び事業税	380,614	378,969
法人税等調整額	43,970	29,934
法人税等合計	424,584	408,904
少数株主損益調整前四半期純利益	685,175	532,685
少数株主利益	65,812	44,790
四半期純利益	619,363	487,894

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	685,175	532,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,886	414,537
為替換算調整勘定	10,907	25,645
その他の包括利益合計	14,979	440,182
四半期包括利益	670,196	92,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,263	47,711
少数株主に係る四半期包括利益	66,933	44,790

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフェッショナルメディアを連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエコノミックインデックス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	94,473千円	102,268千円
のれんの償却額	28,566	21,561

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	107,640	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

## 自己株式の取得

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」の導入を決議し、信託による当社株式の取得を行なったため、自己株式が298,200千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	148,399	7	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金2,940千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,590,739	2,446,795	2,271,144	15,308,679	2,022,688	17,331,368	-	17,331,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,492	2,437	-	20,929	10,439	31,368	(31,368)	-
計	10,609,231	2,449,233	2,271,144	15,329,609	2,033,127	17,362,737	(31,368)	17,331,368
セグメント利益	624,951	17,622	381,795	1,024,369	69,037	1,093,407	4,434	1,097,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,434千円は、セグメント間取引消去であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,428,461	2,604,109	2,410,739	16,443,309	2,136,181	18,579,491	-	18,579,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,010	404	-	14,414	4,903	19,318	(19,318)	-
計	11,442,471	2,604,513	2,410,739	16,457,724	2,141,084	18,598,809	(19,318)	18,579,491
セグメント利益	569,239	15,510	422,279	1,007,030	1,237	1,008,267	2,070	1,010,337

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,070千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円03銭	23円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	619,363	487,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	619,363	487,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,334,882	20,779,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	23円06銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	332,024	375,394
(うち新株予約権) (株)	332,024	375,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております(前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間420,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月7日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。